

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサヒペン
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛
(氏名) 西 龍夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6930-5018
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,040	0.2	572	△7.1	526	△8.1	341	△22.4
25年3月期	14,010	△7.7	616	△25.5	573	△18.8	439	△32.5

(注)包括利益 26年3月期 428百万円 (0.4%) 25年3月期 427百万円 (△49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.54	—	3.0	2.8	4.1
25年3月期	9.66	—	3.9	3.0	4.4

(参考)持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,626	11,288	60.6	249.25
25年3月期	18,942	11,205	59.2	247.30

(参考)自己資本 26年3月期 11,288百万円 25年3月期 11,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	777	△68	△740	5,776
25年3月期	835	255	△322	5,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.50	5.50	249	56.9	2.2
26年3月期	—	—	—	5.50	5.50	249	72.9	2.2
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		71.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.9	420	△5.3	430	10.1	250	2.9	5.52
通期	14,100	0.4	580	1.2	600	13.9	350	2.5	7.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	46,230,000 株	25年3月期	46,230,000 株
26年3月期	940,023 株	25年3月期	919,560 株
26年3月期	45,299,034 株	25年3月期	45,518,098 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,839	0.6	410	△5.1	446	△6.0	273	△28.8
25年3月期	11,771	△6.4	433	△35.6	475	△23.9	383	△34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.03	—
25年3月期	8.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	17,313	11,392	11,392	65.8	251.55			
25年3月期	17,392	11,285	11,285	64.9	249.06			

(参考) 自己資本 26年3月期 11,392百万円 25年3月期 11,285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、株式市場が活況を呈し、また円安が進行して輸出産業の業績が急伸するなど、景気回復の兆しが見られました。個人消費につきましても、高額商品や消費税増税前の駆け込み需要等、一部で持ち直しの動きが見られましたが、所得環境や将来の生活への不安感、さらには消費税増税による家計負担増の懸念等を背景として、依然、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費者の生活関連商品に対する節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、円安により一部の原材料や輸入商品の価格が上昇するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、需要期における天候不順の悪影響はあったものの、新商品の寄与や消費税増税前の需要増により、当期の売上高は140億4千万円（前年同期比0.2%増）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、円安による仕入価格上昇の影響を受けて、営業利益は5億7千2百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は5億2千6百万円（前年同期比8.1%減）となり、当期純利益は、特別損失に減損損失を計上したこと等により3億4千1百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、塗装工事	8,351	0.3	59.5
D I Y用品	カベ紙、障子紙、ガラス用装飾シート、住宅用洗剤、 補修材、日曜大工用品、園芸用品	5,500	0.3	39.2
その他	物流サービス、賃貸	189	△3.0	1.3

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当期におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、好評な新商品や消費税増税前の需要増はあったものの、需要期の天候不順等による影響が大きく、主力である家庭用塗料の売上は全体として微減となりました。一方、消費税増税前の需要増も手伝って、塗装工事は堅調に推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は、83億5千1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

<D I Y用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、需要期である5月の低温等の影響があったものの、補修材関連商品や園芸用品の売上が堅調であったこと等により、当事業全体の売上高は、55億円（前年同期比0.3%増）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億8千9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

所得環境及び将来の生活に対する不安感に消費税増税も加わり、消費者の節約志向には根強いものがあり、そのため、企業間の激しい価格競争が続くものと思われまます。また、円安により仕入価格の上昇傾向が続くものと懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は141億円（当期比0.4%増）、営業利益5億8千万円（当期比1.2%増）、経常利益6億円（当期比13.9%増）、当期純利益3億5千万円（当期比2.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末に比べて3億1千6百万円減少し、186億2千6百万円となりました。これは主に、売上債権1億5千2百万円及び投資その他の資産その他に含まれる保証金2億2千1百万円が減少したこと等によるものです。

負債は、前期末に比べて3億9千9百万円減少し、73億3千7百万円となりました。これは主に、仕入債務7千8百万円が増加したことに対して、長短借入金4億8千万円が減少したこと等によるものです。

また、純資産は、前期末に比べて8千3百万円増加し、112億8千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金9千2百万円が増加したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前期末の59.2%から60.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて1千7百万円減少し、57億7千6百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億7千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億9千2百万円及び減価償却費2億1千5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少額2億2千5百万円等の増加要因に対して、投資有価証券の取得による支出2億6千万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億4千万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少額4億8千万円及び配当金の支払額2億4千9百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	53.5	53.6	58.1	59.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	32.7	35.9	34.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	5.8	8.0	5.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	13.6	9.3	17.6	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしをいろいろ、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、住生活向上に欠くことのできない住宅メンテナンス材料や、日常生活に潤いとやすらぎをもたらすサービスを、消費者に満足していただける形で総合的に提供することを基本理念としております。

生産にあたっては、ユーザーの安全と環境の保全に配慮し、消費者に安心して使用していただける製品を提供すべく、化学物質の排出削減等環境負荷の低減に寄与する品質設計を行うとともに、生産現場における工程管理にも細心の注意を払っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させることを最重要視した経営を推進しております。このため営業収益力の向上をはかるとともに、経営効率の向上に努め、営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。併せて営業外の収支の改善にも注力し、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「収益力を強化すること」を経営の重要な課題と定め、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする経営改革を実施してまいりました。今後も消費者ニーズを的確にとらえ、研究開発部門と営業部門が一体となってマーケティングを行い、消費者に信頼される製品を提供していくことが必要であると考えております。製品開発にあたっては、他社との差別化を図り、高付加価値の製品を市場に送り出すよう努めてまいります。

また、現在の事業の持続的な成長を目指すとともに、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めてまいります。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化をはかってまいります。

② コスト削減

原材料コストを削減するため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実に行うため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては、製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化もはかってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後は、これらインフラをさらに充実させるとともに、引き続き業務全般の改善にあたってまいります。

③ 新規事業への取組み

新規事業については、今まで培ってきた技術を拡大発展させることのみならず、様々な方面で検討しており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,794,385	5,776,673
受取手形及び売掛金	3,262,305	3,109,329
有価証券	—	100,241
商品及び製品	2,493,565	2,389,280
仕掛品	30,014	27,426
原材料及び貯蔵品	239,088	230,890
前払費用	67,676	56,086
繰延税金資産	123,163	67,976
その他	97,191	54,773
貸倒引当金	△40,211	△56,541
流動資産合計	12,067,179	11,756,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,878,683	5,929,434
減価償却累計額	△5,660,929	△4,882,102
建物及び構築物(純額)	1,217,754	1,047,331
機械装置及び運搬具	1,712,296	1,862,579
減価償却累計額	△1,650,007	△1,658,124
機械装置及び運搬具(純額)	62,288	204,455
工具、器具及び備品	863,650	861,350
減価償却累計額	△810,822	△805,772
工具、器具及び備品(純額)	52,828	55,578
土地	3,584,064	3,583,968
リース資産	193,666	193,666
減価償却累計額	△103,787	△141,343
リース資産(純額)	89,879	52,323
有形固定資産合計	5,006,815	4,943,657
無形固定資産		
リース資産	39,475	23,685
その他	190,937	196,739
無形固定資産合計	230,412	220,425
投資その他の資産		
投資有価証券	919,951	1,212,758
長期貸付金	304	96
長期前払費用	58	692
その他	746,372	519,750
貸倒引当金	△28,475	△26,969
投資その他の資産合計	1,638,211	1,706,329
固定資産合計	6,875,439	6,870,411
資産合計	18,942,619	18,626,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174,981	1,253,807
短期借入金	2,070,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	55,926	65,631
未払法人税等	42,859	91,871
未払消費税等	27,478	22,825
未払費用	353,239	374,737
賞与引当金	106,543	103,849
返品調整引当金	6,260	7,424
その他	123,205	120,929
流動負債合計	4,460,495	4,431,076
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	900,000	600,000
リース債務	79,741	27,366
繰延税金負債	105,500	152,467
退職給付引当金	725,644	—
役員退職慰労引当金	156,227	179,419
退職給付に係る負債	—	803,023
資産除去債務	65,974	35,162
その他	243,637	109,469
固定負債合計	3,276,726	2,906,908
負債合計	7,737,221	7,337,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,274,280	1,366,595
自己株式	△131,189	△134,304
株主資本合計	11,178,627	11,267,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,769	113,995
退職給付に係る調整累計額	—	△93,258
その他の包括利益累計額合計	26,769	20,737
純資産合計	11,205,397	11,288,564
負債純資産合計	18,942,619	18,626,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,010,173	14,040,857
売上原価	9,139,445	9,269,097
売上総利益	4,870,728	4,771,760
販売費及び一般管理費	4,253,883	4,198,873
営業利益	616,845	572,886
営業外収益		
受取利息	46,834	45,247
受取配当金	19,181	20,074
受取地代家賃	184,411	146,766
その他	50,551	59,222
営業外収益合計	300,979	271,310
営業外費用		
支払利息	46,007	36,807
支払地代家賃及び減価償却費	241,509	194,107
その他	56,981	86,360
営業外費用合計	344,498	317,275
経常利益	573,326	526,921
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	30,833
事業譲渡益	—	17,400
特別利益合計	—	48,233
特別損失		
減損損失	—	82,353
特別損失合計	—	82,353
税金等調整前当期純利益	573,326	492,801
法人税、住民税及び事業税	47,779	96,093
法人税等調整額	85,683	55,186
法人税等合計	133,463	151,279
少数株主損益調整前当期純利益	439,862	341,522
当期純利益	439,862	341,522

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,862	341,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,713	87,225
その他の包括利益合計	△12,713	87,225
包括利益	427,149	428,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,149	428,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,086,082	△71,190	11,050,428
当期変動額					
剰余金の配当			△251,664		△251,664
当期純利益			439,862		439,862
自己株式の取得				△59,998	△59,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	188,198	△59,998	128,199
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,274,280	△131,189	11,178,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,482	—	39,482	11,089,911
当期変動額				
剰余金の配当				△251,664
当期純利益				439,862
自己株式の取得				△59,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,713	—	△12,713	△12,713
当期変動額合計	△12,713	—	△12,713	115,486
当期末残高	26,769	—	26,769	11,205,397

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,274,280	△131,189	11,178,627
当期変動額					
剰余金の配当			△249,207		△249,207
当期純利益			341,522		341,522
自己株式の取得				△3,115	△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,314	△3,115	89,199
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,769	—	26,769	11,205,397
当期変動額				
剰余金の配当				△249,207
当期純利益				341,522
自己株式の取得				△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,225	△93,258	△6,032	△6,032
当期変動額合計	87,225	△93,258	△6,032	83,167
当期末残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,326	492,801
減価償却費	196,137	215,833
長期前払費用償却額	834	88
減損損失	234	82,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,771	14,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,564	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,878
固定資産処分損益(△は益)	△440	△4,298
資産除去債務履行差額	—	△30,833
為替差損益(△は益)	△20,870	△14,251
受取利息及び受取配当金	△66,016	△65,322
支払利息	46,007	36,807
売上債権の増減額(△は増加)	120,875	153,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,792	115,071
仕入債務の増減額(△は減少)	5,980	78,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,018	3,302
その他	△111,781	△271,262
小計	856,854	791,133
利息及び配当金の受取額	70,798	65,794
利息の支払額	△47,596	△36,034
法人税等の支払額	△44,195	△43,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,861	777,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,058	—
有価証券の償還による収入	400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△6,397	△260,115
有形固定資産の取得による支出	△42,049	△66,487
有形固定資産の売却による収入	2,864	42,982
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	2,287	5,502
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,100	△12,051
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,881	225,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,428	△68,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△580,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
社債の発行による収入	492,608	492,450
社債の償還による支出	△1,000,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△54,013	△3,115
配当金の支払額	△251,328	△249,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,734	△740,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,870	14,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	789,426	△17,712
現金及び現金同等物の期首残高	5,004,958	5,794,385
現金及び現金同等物の期末残高	5,794,385	5,776,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が803,023千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93,258千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.06円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,330,725	5,484,384	13,815,110	195,062	14,010,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,054	—	18,054	—	18,054
計	8,348,780	5,484,384	13,833,165	195,062	14,028,228
セグメント利益	372,710	208,212	580,923	37,942	618,866
セグメント資産	12,633,715	3,900,087	16,533,802	1,726,137	18,259,940
その他の項目					
減価償却費	123,280	44,350	167,630	14,978	182,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,374	12,572	57,946	7,624	65,570

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,351,573	5,500,072	13,851,646	189,211	14,040,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,211	—	30,211	—	30,211
計	8,381,784	5,500,072	13,881,857	189,211	14,071,068
セグメント利益	397,866	157,922	555,788	20,013	575,801
セグメント資産	12,741,699	3,879,448	16,621,147	1,644,108	18,265,256
その他の項目					
減価償却費	138,519	51,224	189,743	15,974	205,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,049	82,623	244,673	2,605	247,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,833,165	13,881,857
「その他」の区分の売上高	195,062	189,211
セグメント間取引消去	△18,054	△30,211
連結財務諸表の売上高	14,010,173	14,040,857

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,923	555,788
「その他」の区分の利益	37,942	20,013
セグメント間取引消去	△2,020	△2,915
連結財務諸表の営業利益	616,845	572,886

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,533,802	16,621,147
「その他」の区分の資産	1,726,137	1,644,108
全社資産(注)	682,678	361,293
連結財務諸表の資産合計	18,942,619	18,626,549

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	167,630	189,743	14,978	15,974	13,527	10,115	196,137	215,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,946	244,673	7,624	2,605	174	16,447	65,745	263,725

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247円30銭	249円25銭
1株当たり当期純利益金額	9円66銭	7円54銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	439,862	341,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	439,862	341,522
期中平均株式数(千株)	45,518	45,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。